

令和5年度予算編成に関する説明書

1. 国・県の動向と地方財政対策

(1) 日本経済の状況と国・県の動向

日本経済の状況は、内閣府がまとめた8月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされ、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。」とされている。

政府はこのような中、政策の基本的態度として、「新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。また、今後も大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。さらに、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状態に速やかに対応していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれることなく、切れ目なく大胆な対策を講じていく。」としている。

熊本県においては、平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）、令和2年7月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）という三重苦の逆境にあり、これまで経験したことのない危機のさなかにある。これまで、これら3つの課題への対応を最優先に、迅速かつ躊躇なく、様々な取組みを進めてきたが、引き続き感染症への対応は予断を許さず、熊本地震と豪雨災害からの創造的復興についても道半ばであり、更なる取組みの加速化が必要である。一方で、これらの課題に対応するため、累次の予算を編成しており、財政調整用4基金は減少し、2つの災害への対応に伴い県債残高も漸増している。このような中、令和4年度予算編成方針と併せて策定した「中期的な財政収支の試算」（以下「中期試算」という。）では、令和4年度以降5年間において、各

年度14億円から52億円、累計186億円の財源不足が生じ、県債残高は、今後とも増加していくことが見込まれるなど、中長期的な財政状況も厳しい状況にある。

(2) 地方財政対策

令和5年度においては、「社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずる。」としています。

一般財源(交付団体ベース)総額 62兆1,635億円(前年度比+1,500億円、+0.2%)

・地方税	42兆8,751億円(前年度比+1兆6,446億円、+4.0%)
・地方譲与税	2兆6,001億円(同+23億円、+0.1%)
・地方交付税	18兆3,611億円(同+3,073億円、+1.7%)
・地方特例交付金等	2,169億円(同△98億円、△4.3%)
・臨時財政対策債	9,946億円(同△7,859億円、△44.1%)

2. 苓北町の財政状況と令和5年度予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、令和3年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)はいずれも早期健全化判断基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.1%(前年度比△4.4%)で、将来負担比率は49.3%(前年度比△34.3%)となりました。

これまで本町では、東日本大震災発生を機に、町民の安心と安全を守るべく、振興計画の前倒しを含め、交付税措置率の高い地方債を活用し積極的に事業に取り組んできました。今後は引き続き歳出予算に占める公債費や社会保障経費の割合が高い状況が続くとともに、各公共施設の維持管理費及び天草広域連合新ごみ処理施設建設に伴う負担金の増加が予測されるため、引き続き町振興計画に沿った地方債残高の縮減と目的基金の積み立てに取り組んでいかなければなりません。また、新型コロナウイルス感染症対策経費や原油価格・物価高騰対策経費について、令和2年

度から国の地方創生臨時交付金等により対応してきましたが、収束の目処が立たない中、引き続き対策を行う必要があります、新たな歳入財源の確保にも積極的に取り組まなければなりません。

次に、令和5年度の財政見通しについて、本町の自主財源の根幹である固定資産税（九州電力（株）苓北発電所の償却資産分を含む）は、前年度比△11,399千円（△1.1%）の1,023,125千円で計上を行い、地方交付税における普通交付税については、令和4年度の交付実績および交付税試算ファイルを用い、前年度比+60,000千円（+3.6%）の1,742,000千円で計上を行いました。

（2）令和5年度予算編成方針及び内容

第7次苓北町振興計画では、地方債残高（一般会計）を圧縮する目標を掲げており、令和5年度の予算編成においても基本目標の達成に向け、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用や交流人口・関係人口の創出・拡大及びふるさと納税制度の更なる拡充等による自主財源の確保及び国・県補助金等による財源確保に努めます。また、歳出面では各事業の費用対効果等の検証による経費抑制、デジタル化を含めた効率化及び簡素化、職員一人ひとりのスキルアップによる人材育成、それに伴う行政サービスの向上を目指し、持続可能な将来を見据えた創造性豊かな予算編成に努めました。

令和5年度予算（案）では、次の6つの項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

【重点取り組み事項】

- ① デジタル化の推進による行政サービス・教育環境の向上につながる施策
- ② 新型コロナウイルス感染症に係る施策
- ③ 子育て支援・高齢者支援の充実及び健康づくりの推進に係る施策
- ④ 歴史・観光資源を活用した関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策
- ⑤ 町民を守るための安心・安全につながる防災施策
- ⑥ 地域を支える基盤産業の振興に係る施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに各事業の歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

3. 令和5年度予算（案）の主な内容

(1) 重点施策について

① デジタル化の推進による行政サービス・教育環境の向上につながる施策

町民の多様な要請に対応し生活の利便性を向上させるため、証明書等コンビニ交付サービス事業や地域おこし協力隊事業（デジタルデバインド対策）を活用するとともに、令和4年度に導入した防災・行政情報配信システムについては、より多くの町民へのスマホアプリの導入及び高齢世帯等へのタブレット端末配付を進め、全世代に対し優しいデジタル化を推進します。また、全児童・全生徒に整備した1人1台のタブレット及び電子黒板等を活用し、デジタルを活用した教育のさらなる充実を図ります。

② 新型コロナウイルス感染症に係る施策

収束の目処が立たない中、引き続き感染症対策を継続するとともに、新型コロナウイルス対策商工業関連経営安定事業や新型コロナウイルス対策農業経営安定事業による事業者支援等を実施します。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業については、詳細が分かり次第、早急に必要な予算措置を講じます。

③ 子育て支援・高齢者支援の充実及び健康づくりの推進に係る施策

令和3年度に医療費無料化の対象年齢を18歳に引き上げた子育て支援医療費助成事業や保育所入所児童運営事業、ひとり親家庭等医療費助成事業等に加え、妊産婦の支援等のための産前・産後ケア事業を実施します。さらに、子育て支援も兼ねて、上津深江広域避難地を防災公園として整備するための基本計画を策定します。また、国の出産・子育て応援交付金事業に加え、町独自の結婚祝補助金を継続するほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助事業を実施します。

高齢者支援としては、敬老会事業や老人クラブ補助事業、在宅高齢者等移送サービス事業などを実施します。

健康づくりの推進としては、各種がん検診や予防接種等を引き続き実施します。

④ 歴史・観光資源を活用した関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を継続して実施する中で、地域活性

化起業人及び地域おこし協力隊に加え、新たに地域プロジェクトマネージャー事業を活用し、新たなアイデアを活用した町おこしや、更なる観光分野の推進を図ります。

また、イベント事業等による情報発信を積極的に進めるとともに、富岡城や富岡海域公園を活用した新たな観光スポットの整備を行い、交流人口の拡大を図ります。

⑤ 町民を守るための安心・安全につながる防災施策

町民の安心と安全を守るべく、消防団員育成を含めた消防団に関連する事業を引き続き実施します。また、防災行政無線更新事業や防災拠点施設並びに指定避難所である役場庁舎の機能保全を図ることを目的とした庁舎改修事業（庁舎外壁塗装及び窓枠補修等）を実施します。

さらに、上津深江広域避難地を防災公園として整備するための基本計画を策定します。

⑥ 地域を支える基盤産業の振興に係る施策

町内の基幹産業である農業、林業、水産業をしっかりと底支えするため、農林水産業の人手・担い手不足の解消と関係人口の創出を図るための短期就労及び観光型移住体験事業を実施します。

農業振興事業では、資材高騰対策としての農業省力化生産資材導入補助事業や国県の補助事業を活用した中山間直接支払推進事業等を実施するとともに、地域農業の将来の在り方を考える人・農地プランから目標を立て実行に移す地域計画の策定への移行を進める中で、地域・集落での話し合いを活性化し、地域農業の5年後・10年後を見据えた農業振興施策を実施します。

林業振興事業では森林環境譲与税を活用し、枯損松伐倒処理事業や森林基幹道荅北天草線をはじめ林道の維持管理を実施します。

水産振興事業では、原油価格高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業を実施するとともに、引き続き磯焼け・食害対策事業を実施します。

以上、6つの項目を重点施策として必要経費を計上し、令和5年度の一般会計予算（案）は、総額で4,793,000千円（前年度比+0.3%）となりました。

(2) 各特別会計の主な施策について

坂瀬川財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付料として6件分758

千円を計上しました。また、歳出に管理会委員報酬、山林取締員報償費及び令和5年度更新箇所の森林保険料等を計上しました。

都呂々財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付料として10件分10,371千円を計上しました。また、歳出に管理会委員報酬、山林取締員報償費、作業道等の修繕費200千円、都呂々平畑の区有地法面の支障枝伐採業務委託費1,000千円、地域振興補助金1,000千円等を計上しました。

国民健康保険特別会計につきましては、熊本県全市町村の国保税（料）率の統一化に向け、段階的に保険税算定方式を標準化するとの方針により、医療費分においては課税割合の調整、介護分においては所得割及び均等割とも税率の引き上げを行いました。

熊本県全体の医療費増加などにより、熊本県に納付する保険事業費納付金が増加しており、予算全体で5,375千円の歳入不足が見込まれるため、国保財政調整基金を繰入れし財源補填を行う予算編成としました。

保健事業におきましては、被保険者の健康増進と医療費の更なる適正化を図るため、特定健診受診に要する費用、独自事業である人間ドック受診に係る個人負担金の助成事業に要する費用のほか、特定健診未受診者対策事業として再勧奨に係る費用、レセプト点検に係る費用などを計上しました。

また、特定保健指導や重症化予防指導、重複・多剤服薬対策に係る費用を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、令和3年度から始まりました「第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。また、令和6年度から始まる「第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の策定を実施します。

主な事業であります、地域包括支援センター業務を苓北町社会福祉協議会に委託するための経費として、26,734千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、医療費の適正化を図るとともに、令和4年度から後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業の取組みとして、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの3部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を一般会計に計上し、後期高齢者健診事業の町独自補助115千円についても、住民サービスの見える化を図るため、一般会計に計上しました。

水道特別会計につきましては、町道尾越線配水管布設替工事ほか1件の工事請負費9,760千円、都呂々ダム共同管理費負担金10,819千円、簡易水道事業統合認可申請業務委託料14,900千円、公営企業会計移行に必要な支援業務委託料1,600千円、公営企業会計システム導入業務委託料2,200千円を計上しました。

また、春の迫・尾越ポンプ場制御盤更新工事及び志岐浄水場遠隔監視システム設備工事は令和5年度に繰り越して実施します。

下水道特別会計につきましては、処理場等維持管理業務委託料36,003千円、下水道事業計画策定委託料5,764千円、公営企業会計移行に必要な支援業務委託料1,555千円、固定資産台帳作成業務委託料6,607千円、公営企業会計システム導入業務委託料2,200千円を計上しました。

また、富岡浄化センター耐震診断業務委託及び坂瀬川第5マンホールポンプ場更新工事ほか1件の工事は令和5年度に繰り越して実施します。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託料1,593千円、公営企業会計移行に必要な支援業務委託料1,554千円及び固定資産台帳作成業務委託料2,172千円、公営企業会計システム導入業務委託料2,200千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内の水質浄化促進のため、工事請負費として3基分2,700千円を計上しました。

また、浄化槽維持管理委託料22,626千円、公営企業会計移行に必要な支援業務委託料1,554千円、固定資産台帳作成業務委託料2,172千円、公営企業会計システム導入業務委託料2,200千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地2区画分の財産売払収入7,661千円を計上しました。また、ツキ錠分譲地の水道・下水道引込に係る工事請負費3,500千円や住宅建設補助金1,000千円等を計上しました。

4. おわりに

令和5年度予算編成では、九州電力(株) 苓北発電所に係る固定資産税の減額、地方財政計画による普通交付税の増額及び臨時財政対策債の減額等を見込みました。また、デジタル化の推進や新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策

に関連する各事業、高止まりの社会保障関連経費及び公債費、老朽化に伴う公共施設の補修事業といった必要不可欠な社会資本整備に対し予算措置を講ずる必要があるため、難しい予算編成となりました。

また、財政健全化の取り組みとして、令和5年度は元金償還額659,251千円に対し、地方債発行額を298,600千円（うち臨時財政対策債31,000千円）としました。

令和5年度も引き続き、町民一人ひとりが求める多様な要請に応えるべく、地方行政に課せられた使命と期待を職員一人ひとりが意識し、一丸となって対応できる組織づくりと強化を進めます。また、国・県の施策を常に情報収集することで有利な財源である補助金・交付金の活用を積極的に図り、一般財源の縮減に努めつつ、各事業を確実かつ適正に実施します。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5. 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

① 町税

町税については、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響及び世界的な原材料費の物価高騰などの状況を踏まえ、各税目とも前年度の賦課状況を基に計上しました。

個人町民税現年課税分については、均等割で納税義務者の減少を見込み、所得割では、農漁業出荷額は令和3年度を底に回復傾向にあるものの不安定な海外情勢や物価上昇による企業等への影響などの下振れリスクを考慮し、前年度比+7,601千円(+3.9%)の204,995千円を計上しました。

法人町民税現年課税分については、令和3年度実績額と令和4年度実績見込額の平均額に、円安や原材料費の物価高騰などのマイナス要因による減額補正を乗じ、均等割・所得割あわせて、前年度比△1,553千円(△7.7%)の18,747千円を計上しました。

固定資産税現年課税分の土地課税分・家屋課税分については、令和3年度評価替えの第3年度(据置年度)となるため、据置価格により予算計上しました。償却資産課税分については、九州電力(株)苓北発電所分の過去の実績等を勘案し、令和4年度決算見込額の約91.1%で算定を行い計上しました。

結果、固定資産税全体では前年度比△11,399千円(△1.1%)の1,023,125千円を計上しました。

軽自動車税(種別割)現年課税分については、令和4年9月末現在の保有台数から賦課期日時点での異動台数を見込み、前年度比+675千円(+2.5%)の27,281千円を計上しました。令和元年10月に熊本県から移管された環境性能割については、令和4年度実績見込額により前年度比+287千円(+28.7%)の1,287千円を計上しました。

たばこ税については、令和4年度実績見込額により前年度比+3,000千円(+9.8%)の33,600千円を計上しました。

入湯税については、過去3か年の平均額で算定を行い、前年度比+119千円(+16.3%)の849千円を計上しました。

町税全体では、前年度比△1,267千円(△0.1%)の1,310,604千円を計上しました。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税については、令和2年度及び3年度の実績と令和4年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比△500千円(△3.1%)の15,500千円を計上しました。自動車重量譲与税についても、令和2年度及び3年度の実績と令和4年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比△2,000千円(△4.3%)の45,000千円を計上しました。森林環境譲与税については、県からの通知により、前年度比△589千円(△9.6%)の5,575千円を計上しました。

③ 利子割交付金

令和2年度及び3年度の実績と令和4年度実績見込の平均額で算定を行い前年度比△100千円(△25.0%)の300千円を計上しました。

④ 配当割交付金

令和2年度及び3年度の実績と令和4年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+450千円(+32.1%)の1,850千円を計上しました。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

令和2年度及び3年度の実績と令和4年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+1,000千円(+74.1%)の2,350千円を計上しました。

⑥ 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和2年度に創設されました。

令和5年度は熊本県の法人事業税交付金見込額の8割を算定基礎に、前年度比△1,220千円(△19.0%)の5,187千円を計上しました。

⑦ 地方消費税交付金

令和元年10月1日から税率が8%から10%へ引き上げられました。消費税及び地方消費税10%のうち2.2%が地方消費税(県税)で、その2分の1が市町村に交付されます。

令和5年度は、令和2年度及び3年度の実績と令和4年度実績見込の平均額で算定を行い、通常分は前年度比+4,000千円(+5.1%)の82,000千円、社会保障施策経費充当分は、前年度比+6,000千円(+6.8%)の94,000千円を計上しました。

⑧ 環境性能割交付金

令和元年10月以降、自動車取得税の廃止に伴い、県税である自動車税環境性能割の交付金制度が創設され、市町村への交付金は、市町村道の延長及び面積等によることとされました。

令和5年度は令和4年度の実績見込額により前年度比+621千円(+15.4%)の4,661千円を計上しました。

⑨ 地方特例交付金

令和2年度及び3年度の実績と令和4年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+150千円(+7.9%)の2,050千円を計上しました。

⑩ 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されます。基準財政収入額については新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響及び世界的な原材料費の物価高騰などの状況を考慮しました。基準財政需要額については、児童・生徒数や公債費等の見込みに数値を置き換えたほか、単位費用及び算定方式の見直しなどを考慮しました。加えて、地方財政計画等を勘案した結果、前年度比+60,000千円(+3.6%)の1,742,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、ルール分対象額や令和5年度実績見込を参考に前

年度比+26,000千円(+24.1%)の134,000千円を計上しました。

⑪ 交通安全対策特別交付金

令和2年度及び3年度の実績と令和4年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比△50千円(△6.3%)の750千円を計上しました。

⑫ 分担金及び負担金

保育所入所児童保護者負担金や老人福祉施設入所者負担金の減などにより、前年度比△5,923千円(△25.0%)の17,794千円を計上しました。

⑬ 使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など前年度比+171千円(+0.5%)の35,480千円を計上しました。

手数料は、下水道汚泥処理手数料など前年度比△466千円(△3.7%)の11,988千円を計上しました。

使用料及び手数料総額で、前年度比△295千円(△0.6%)の47,468千円を計上しました。

⑭ 国庫支出金

国庫負担金は、障害者自立支援給付費国庫負担金の増などにより、前年度比+9,467千円(+2.7%)の366,324千円を計上しました。

国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度比△69,553千円(△57.2%)の52,053千円を計上しました。

国庫委託金は、前年度とほぼ同額の2,176千円を計上しました。

国庫支出金総額で、前年度比△60,111千円(△12.5%)の420,553千円を計上しました。

⑮ 県支出金

県負担金は、障害者自立支援給付費県負担金の増などにより、前年度比+8,762千円(+4.0%)の226,732千円を計上しました。

県補助金は、新型コロナウイルス感染症対応総合交付金の減などにより、前年度比△17,501千円(△14.6%)の102,421千円を計上しました。

県委託金は、熊本県知事選挙事務委託金の増などにより、前年度比+3,543千円(+13.3%)の30,128千円を計上しました。

県支出金総額で、前年度比△5,196千円(△1.4%)の359,281千円を計上しました。

⑯ 財産収入

財産運用収入は、各種基金の預金利子など前年度比+5,851千円(+12.5%)の52,756千円を計上しました。

財産売払収入は、前年度とほぼ同額の4,761千円を計上しました。

財産収入総額で、前年度比+6,412千円(+12.5%)の57,517千円を計上しました。

⑰ 寄附金

ふるさとづくり寄附金については、寄附金の増額を図るため、新たに地域おこし協力隊を登用し、前年度比+4,000千円(+7.1%)の60,000千円を計上(うち、10,000千円は企業版ふるさとづくり寄附金)し、寄附金総額で、前年度比+4,000千円(+7.1%)の60,511千円を計上しました。

⑱ 繰入金

特別会計繰入金は、宅地造成事業特別会計繰入金の減により、前年度比△1,895千円(△35.1%)の3,503千円を計上しました。

基金繰入金は、苓北ふるさとづくり応援基金繰入金の増はあるものの、地域活性化推進基金繰入金の減などにより、前年度比△3,233千円(△11.6%)の24,733千円を計上しました。

財産区繰入金は、志岐財産区議会議員選挙費繰入金の増により、前年度比+837千円(+147.1%)の1,406千円を計上しました。

繰入金総額で、前年度比△4,291千円(△12.6%)の29,642千円を計上しました。

⑲ 繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上しました。

⑳ 諸収入

諸収入は、デジタル基盤改革支援補助金(システム標準化・共通化)の増はあるものの、国立公園等での滞在型ワーケーション推進事業補助金や滞在型観光コンテンツ造成事業補助金の減などにより、前年度比△4,791千円(△9.5%)の45,807千円を計上しました。

② 町債

今後の財政負担を考慮し、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置率の高い町債を主に活用するほか、国の財源不足を補填するために発行する臨時財政対策債（注1）31,000千円を計上し、町債総額で、前年度比△9,900千円（△3.2%）の298,600千円を計上しました。

（注1）臨時財政対策債

国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で、発行可能額相当は翌年度以降、国が全額普通交付税措置を行う。

（2）歳出

令和5年度も「枠配分方式」による計上を行いました。これは、歳入の一般財源総額から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費及び削減困難な負担金等を差し引き、残りを各課へ配分し、各課においてはその配分額の中で予算計上を行うというものです。

人件費のうち、特別職報酬については令和5年2月から議員定数が△2人となったことなどにより減額計上し、一般職員給については、一般会計における職員数の増を見込み増額計上しました。

物件費については、用紙の削減（データの活用や裏面利用等）、空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしています。なお、出張旅費については、オンラインによる出席を進めるとともに、必要最小限の人員数にとどめ、出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費等については、補助金本来の目的を明確にし、より効果的な補助金となるよう、現状の運営補助・事業補助の精査を行うとともに、補助期間等を設定して計上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限として計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

① 議会費

議員報酬等28,670千円、議会事務局職員人件費16,329千円、各会合等へ出張旅費・費用弁償等2,102千円、議会だより「きずな」印刷製本費1,022千円、熊本県町村議会議長会負担金465千円、全国町村議会議員

共済会負担金 8, 844 千円等を計上しました。

② 総務費

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長報酬をはじめ、地域が輝く行政区活動補助金 17, 767 千円、空き家対策事業として危険家屋解体支援事業補助金 3, 000 千円（上限 60 万円×5 戸）を計上しました。また、ふるさとづくり寄付金の広告費及び一括代行業務委託料等に係る経費 31, 375 千円に加え、新たにふるさとづくり寄付金の拡充を図るための地域おこし協力隊登用に係る経費 3, 670 千円を計上しました。さらに、新たに設置する苓北町町営住宅等基金への積立金 9, 000 千円を計上しました。

文書広報費では、ホームページの維持管理や町広報誌発行に係る経費のほか、総合法令管理システム委託料等で 8, 603 千円を計上しました。

財政管理費では、公会計処理に係る経費等 2, 691 千円を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費並びに各種税及び料金等の納付形態の多様化に対応するため、引き続きコンビニエンスストアからの収納に対応できるよう、委託料として 441 千円を計上しました。

財産管理費では、土地登記の推進及び各種台帳整備や閲覧事務業務を行う会計年度任用職員の報酬等を計上しました。

企画費では、地域公共交通の安定運行（航）を維持するため、地方バス運行補助金 21, 838 千円、天草エアライン機材維持費補助金 9, 603 千円、苓北町離島航路運営費補助金 18, 450 千円、及び巡回バス運行に係る経費 11, 719 千円を計上しました。

また、新規事業として空き家バンク登録の運用充実と併せ移住・定住対策の推進を図るための地域おこし協力隊登用に係る経費 5, 770 千円、第 7 次振興計画の前期検証と併せ後期となる第 14 期基本計画策定に係る経費 5, 008 千円、本町に居住する外国人の困りごと相談に対応するための電話相談窓口設置に係る経費 595 千円を計上しました。

諸費では、外灯電気料及び外灯修繕料等 12, 936 千円を計上しました。

交通安全対策費では、カーブミラー等の交通安全施設整備に係る修繕費等3,359千円を計上しました。

地域間交流費では、各ふるさと茶北会の活動を支援するとともに、天草長崎航路を利用した地域間交流の促進に要する経費等1,162千円を計上しました。

庁舎管理費では、庁舎維持管理に係る経費を計上し、防災拠点施設並びに指定避難所である役場庁舎の機能保全を図るため、庁舎改修事業（庁舎外壁塗装及び窓枠補修等）50,100千円等を計上しました。

電算システム管理費では、基幹電算システム運用支援業務委託料32,242千円、内部情報システム運用支援業務（財務会計システム・人事給与システム・グループウェア及び文書管理システム）委託料6,240千円、システム標準化・共通化調査等業務委託料4,806千円のほか、定年延長やインボイス制度対応等に伴う各種システムの改修委託料4,103千円を計上しました。また、新規事業として証明書等コンビニ交付関連システム改修委託料12,200千円を計上しました。

情報化推進費では、行革デジタル対策室の人件費を一般管理費から移管し、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費及び機器類等の維持管理に係る経費等28,899千円を計上しました。また、新規事業として、地域のDX推進を継続的かつきめ細やかに行い、誰一人取り残さないデジタル社会の構築のための地域おこし協力隊登用に係る経費3,670千円、役場庁舎内のネットワーク及び町内各施設（公民館・学校等）等のネットワークにかかるシステムの更新及びネットワーク整備費等36,025千円、防災・行政情報配信システム運用保守委託料7,670千円を計上しました。

徴税费では、納付書印刷費1,405千円ほか賦課徴収に係る経費を計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍システム保守委託料3,967千円のほか、戸籍住民基本台帳事務やマイナンバーカードの交付等に係る経費を計上しました。

選挙費では、令和5年4月予定の熊本県議会議員一般選挙費4,729千円、令和5年5月予定の志岐財産区議員一般選挙費888千円、令和6年3月予定の

熊本県知事選挙費 6, 500 千円等を計上しました。

③ 民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費や社会福祉協議会補助金 9, 427 千円、国民健康保険特別会計繰出金 70, 998 千円（法定内）を計上しました。

また、結婚支援事業として、町独自の結婚祝補助金のほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助金 1, 800 千円を計上しました。

老人福祉費では、老人保護措置費 48, 564 千円、在宅高齢者等移送サービス事業委託料 1, 095 千円、老人クラブ運営補助金 2, 657 千円、あん摩・はり・きゅう等施術助成 676 千円、町敬老祝い金 3, 320 千円を含めた敬老会事業に要する経費等を計上しました。

老人福祉センター費では、老人福祉センター指定管理委託料 12, 650 千円を計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第 8 期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（令和 3 年度から 3 年間）」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。また、令和 6 年度から始まる「第 9 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の策定委託料 3, 000 千円、介護保険特別会計繰出金 166, 619 千円（法定内）を計上しました。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 129, 229 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 45, 133 千円（法定内）を計上しました。また、後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業として、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの 3 部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を計上しました。

障害福祉費では、障害者自立支援介護給付費 235, 464 千円、重度心身障害者医療費助成 18, 276 千円を計上したほか、デイサービスなど地域活動支援センター事業に要する経費等を計上しました。また、更生医療給付費 6, 00

0千円、障害児施設給付費13,176千円、育成医療給付費150千円等を計上しました。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、放課後児童健全育成事業委託金12,630千円、保育所運営費補助金345,024千円、特別保育事業（延長保育事業）補助金1,800千円、特別保育事業（障がい児保育事業）補助金1,755千円、多子世帯への副食費支援事業1,080千円、令和3年度から対象年齢を18歳まで引き上げた子育て支援医療費助成16,800千円等を計上しました。また、国の新たな施策として、母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円ずつ給付する出産・子育て応援交付金事業7,530千円や町内1カ所の保育所修繕のための保育所等整備交付金事業6,848千円を計上しました。

国民年金事務取扱費では、職員人件費のほか事務経費を計上しました。

④ 衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約8割を措置される救急医療対策事業補助金10,000千円を計上しました。

また、産婦の健康管理を図り、産後うつ病の予防、新生児への虐待等を予防するための産婦健康診査事業320千円、妊娠期から出産まで途切れのない妊産婦の支援及び家族の子育て環境を充実させるため、新たに産前・産後ケア事業2,480千円を計上しました。

さらに、妊娠、出産に伴う経済的負担の軽減のための不妊治療費助成事業248千円、妊婦健康診査事業3,260千円、新生児において放置すれば心身障がいを引き起こす先天性の病気を早期発見し、発症を防ぐことを目的として実施する新生児検査事業320千円を計上しました。

予防費では、令和5年4月1日から子宮頸がん9価ワクチンが定期接種化されることに伴う接種委託料ほか24,940千円を計上しました。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業については、令和5年3月までとなっていますが、熊本県国民健康保険団体連合会を経由する委託料の請求関連については、令和5年度に繰り越して実施します。

また、令和5年4月以降の新型コロナウイルスワクチン接種事業については、詳細が分かり次第、早急に必要な予算措置を講じます。

環境衛生費では、水道特別会計繰出金27,016千円、下水道特別会計繰出金243,510千円、特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金20,753千円を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る指定管理委託料3,550千円を計上したほか、老朽化したホール用椅子等の備品購入費407千円を計上しました。

健康増進事業費では、役場・各公民館で実施する集団健診に係る経費のほか、がんの早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診事業8,913千円を計上しました。

保健センター費では、維持管理に係る経費として1,648千円を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭のごみ収集運搬委託料36,312千円、家庭用大型ごみ収集運搬委託料2,337千円を計上しました。また、天草広域連合負担金(清掃費)111,017千円を計上しました。

⑤ 農林水産業費

農業委員会費では、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、遊休農地解消活動に係る消耗品費のほか、農地の利用状況調査・意向調査等の農地中間管理機構集積支援事業費1,846千円を計上しました。

農業振興費では、農業の振興を図るため、国県の補助事業を活用した中山間地域等直接支払交付金7,268千円、多面的機能支払交付金15,546千円、環境保全型農業直接支払交付金989千円等を計上したほか、従来の農業振興補助金1,995千円に加え、資材高騰対策としての農業省力化生産資材導入補助金8,592千円、次世代を担う農業者を支援するための農業次世代人材投資事業補助金1,125千円、地域農業の5年後・10年後を見据えた地域計画策定に係る地域計画策定推進緊急対策事業費1,267千円、農林水産業の人手・担い手不足の解消と関係人口の創出を図るための短期就労及び観光型移住体験業務委託料3,000千円を計上しました。さらに、鳥獣害対策事業として、イノシシ駆除謝金8,043千円及びイノシシ等有害鳥獣防除施設補助金980千円と併せ、効率的な捕獲のためのICT機器維持費を含む苓北町有害鳥獣駆除対策協議会補助金858千円を計上しました。

畜産業費では、地方病性牛白血病の清浄化を進め、畜産農家の経営安定を図るため、畜産振興事業補助金 5 6 0 千円、優良血統和牛繁殖事業補助金 3 6 3 千円を計上したほか、新たに天草家畜市場から大津町にある熊本県家畜市場への移行に伴う輸送費の増加分を補助する家畜輸送費補助金 5 3 1 千円及び子牛の分娩事故による死産の防止対策事業を補助する分娩事故防止対策補助金 1 8 0 千円を計上しました。

農地費では、農地の保全を図るため、小規模土地改良事業補助金 4 0 0 千円を計上したほか、土地改良区が行うかんがい用ダムの維持管理に要する経費を支援する志岐ダム管理事業補助金 4, 7 4 6 千円、老朽化した土地改良施設の更新等に係る土地改良施設維持管理適正化事業負担金 4 1 8 千円、農業集落排水特別会計繰出金 1 5, 4 0 1 千円を計上しました。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、認定農業者等の担い手の育成・確保を図るための経費を計上したほか、農地集積の促進を図るための農地有効利用補助金 1, 4 0 0 千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、老朽化した設備の修繕等に係る費用を含め、施設の有効活用を図るための維持管理費として 2 5, 1 4 1 千円を計上しました。

林業振興費では、森林の有する多面的機能発揮のため、国県の補助事業を活用した森林整備地域活動支援交付金 5 8 0 千円及びくまもと間伐材利活用推進事業補助金 1, 6 3 2 千円を計上したほか、森林環境譲与税を活用した枯損松伐倒処理業務委託料 4 4 0 千円と併せ、伐倒箇所への植栽委託料 4 2 8 千円を計上しました。

林道費では、森林環境譲与税を活用し、林道の維持管理に係る森林基幹道苓北天草線維持管理委託料 3, 8 0 0 千円、林道維持作業員報酬 1, 1 1 9 千円を計上したほか、舗装修繕等の修繕料 1, 3 5 0 千円、崩土除去等対応のための重機等借上料 7 0 0 千円を計上しました。

治山事業費では、都呂々下木場地区の急傾斜法面を保護する単県治山工事として工事請負費 2, 4 9 2 千円を計上したほか、国県の補助事業の対象とならない小規模事業に対応できるよう小規模治山事業補助金 2 0 0 千円を計上しました。

水産業振興費では、水産業の振興を図るための種苗放流事業補助金536千円や原油価格高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業補助金1,740千円等を計上しました。また、水産基盤整備交付金を活用した磯焼け・食害対策業務委託料2,992千円を計上しました。

漁港管理費では、富岡漁港環境美化事業委託金等を活用し、漁港施設の維持管理に係る経費を計上しました。

漁港建設費では、松原川河口付近護岸嵩上工事及び紺屋町地区避難地アクセス道路ほか整備工事について、令和5年度に繰り越して実施します。

⑥ 商工費

商工業振興費では、商工業の活性化を目的とした物産展への出展に係る特産品等販路拡大事業費を含めた苓北町商工会補助金2,473千円を計上したほか、町内小規模事業者支援補助金として新規起業者3件分の1,500千円及び中小企業新型コロナウイルス対策特別利子補給費補助金2,853千円を計上しました。

観光費では、あまくさ苓北観光協会の組織強化等支援として、新たに地域プロジェクトマネージャーに係る報酬等の経費5,161千円を計上したほか、地域活性化起業人事業に係る経費6,600千円、地域おこし協力隊登用に係る経費3,670千円を計上し、熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用した観光情報発信等事業として3,100千円を計上しました。

また、熊本地震復興観光拠点等推進事業交付金を活用し、新たな観光スポットとして、富岡海域公園駐車場の一部をオートキャンプ場（2区画）に整備する経費及び展望所設置費として6,525千円を計上したほか、富岡城高麗門横のスペースを活用したフォトスポット及び看板等整備費として3,300千円を計上しました。

温泉センター管理費では、施設の指定管理委託料24,752千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、富岡ビジターセンター及び歴史資料館の管理及び下櫓漆喰修繕に係る経費15,351千円のほか、東角櫓ワーケーション施設の利用促進等に係る経費2,064千円を計上しました。

⑦ 土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、7,500千円（20行政区分）を計上しました。

道路維持費では、道路愛護作業（行政区、各種団体、住民グループ対象）謝礼金1,500千円、道路維持管理業務委託料1,500千円、維持補修費6,321千円、町道志岐山線排水対策に係る工事請負費3,600千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。

道路新設改良費では、町道年柄1号線落石防護柵設置工事、町道上津深江線擁壁改修工事に係る工事請負費23,500千円等を計上しました。

道路舗装費では、町道春の迫線ほか5路線の舗装打ち換え等工事請負費45,000千円を計上しました。

また、町道釜線舗装補修工事は令和5年度に繰り越して実施します。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、道路メンテナンス事業を活用して、陣内橋の補修に係る工事請負費11,140千円を計上したほか、13橋の点検及び3橋の補修に係る測量設計委託料13,200千円を計上しました。

国県道整備促進費では、県道都呂々宮地岳線及び県道本渡芥北線整備に係る負担金2,625千円を計上しました。

河川費では、河川浚渫に係る工事請負費20,000千円、汐入地区の急傾斜地崩壊対策事業負担金10,000千円、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金3,000千円のほか、河川の適正な維持管理費に要する経費を計上しました。

港湾費では、昨年台風で被災した上津深江港浮体式係船岸整備工事ほか1箇所の工事請負費22,100千円を計上しました。

住宅管理費では、町営轟団地進入路舗装工事ほか1箇所の工事請負費3,900千円のほか、町営住宅維持管理に係る経費を計上しました。

⑧ 消防費

常備消防費では、天草広域連合負担金（常備消防費・消防施設費）174,1

95千円を計上しました。

非常備消防費では、消防団活動、団員運営費に係る経費を計上しました。

消防施設費では、防災行政無線屋外拡声子局更新事業費ほか消防施設の維持管理に要する費用を計上しました。

災害対策費では、民間建築物耐震改修補助金1,000千円、ブロック塀等安全確保支援事業補助金200千円を計上しました。

また、新規事業として上津深江広域避難地を防災公園として整備するための基本計画作成等業務委託料7,300千円を計上しました。

⑨ 教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め学校教育の充実振興を図るための苓北町学校教育指導員の配置費用、児童・生徒入学準備資金1,760千円、天草拓心高校マリン校舎入学準備資金240千円、小中学校の語学指導のための英語指導コーディネーター等の経費、教職員住宅の維持管理費等を計上しました。

また、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバスの運行に伴う関連経費を計上しました。

そのほか、町内出身の学生に対する経済的支援のための奨学金貸付金984千円を計上しました。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業の中止に伴い、イングリッシュスクール事業補助金322千円を計上しました。

また、小中学校でのICT教育支援のための経費をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費等を計上しました。

そのほか、町内各小学校での特別支援教育充実強化のため、小学校配置の支援員の人件費等の経費について計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用、公民館及び志岐集会所の運営費用、文化財の保存・活用に要

する費用、苓北町町民総合センター等指定管理委託料18,232千円及び苓北町温泉プール指定管理委託料17,727千円を計上しました。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金や社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため夕やけマラソン等に係る経費や天草地域内のチームの参加による各種大会開催に係る経費、各種競技大会への補助金を計上しました。

また、新たに令和6年度に開催される熊本県民体育祭天草大会に係る負担金1,500千円を計上しました。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上しました。

⑩ 災害復旧費

農業用施設災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

林道施設災害復旧費では、引き続き都呂々大場地区の地すべり確認調査に係る調査委託料500千円を計上しました。

また、未登記物件処理として森林基幹道苓北天草線の用地に係る丈量図作成委託料1,500千円を計上しました。

河川等災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

⑪ 公債費

公債費では、各起債の償還金、元金659,251千円、利子28,610千円（うち一時借入金利子1,000千円）を計上しました。